

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 田 博 英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 瀬 俊 二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 瀬 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,232,676	2,357,606	5,545,035
経常利益 (千円)	215,890	183,784	881,026
四半期(当期)純利益 (千円)	133,887	114,208	629,338
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	9,619,500	10,581,450	9,619,500
純資産額 (千円)	5,326,966	5,765,448	5,824,797
総資産額 (千円)	6,569,419	6,871,259	7,277,288
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.66	10.80	59.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	81.1	83.9	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,627	132,304	1,031,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,181	413,930	651,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,149	173,201	157,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,210,347	1,437,654	1,892,481

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.04	9.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、現政権下における金融緩和をはじめとした各種政策への期待感により、回復傾向が見られたものの、米国の財政不安による影響等への懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界（美容室経営）の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、主力となるトイレタリーの販売が好調であったことから、前年同四半期を上回りました。

売上原価につきましては、増収に伴い、前年同四半期を上回りました。また、販売費及び一般管理費につきましても、先行投資として営業職を中心に積極的な人材採用を行ったことによる人件費の増加等により、前年同四半期を上回っております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,357百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は182百万円（前年同四半期比15.6%減）、経常利益は183百万円（前年同四半期比14.9%減）、四半期純利益は114百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。毛髪ダメージケアに対する消費者の関心の高まりから、一般市場品におきましても高付加価値なトイレタリー製品へのニーズが増加しております。

当社では、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアケアのカウンセリング提案をベースに、主力製品である「コタ アイ ケア」を中心とした店販を継続して推進いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,502百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益（売上総利益）は1,092百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

整髪料

ヘアスタイルの多様化に伴い、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、従来の主力製品である洗い流さないタイプのトリートメントを中心に、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアスタイルのカウンセリング提案を通じて、店販の推進に注力いたしました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は366百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益（売上総利益）は275百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

カラー剤

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の「グラフィカ」におきまして専用の販促ツールを活用し、拡販に注力してまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は231百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益（売上総利益）は146百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

育毛剤

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっておりますが、美容室におきましては、頭皮ケアへの関心の高まりからヘッドスパメニューが推進されております。

当社では、主力の「コタセラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案に注力いたしました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は95百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益（売上総利益）は75百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、主力の「コタウェーブ リジカル」を中心に、美容室に対してパーマメニューの提案を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は75百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益（売上総利益）は49百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

その他

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は86百万円（前年同四半期比43.0%増）、セグメント利益（売上総利益）は43百万円（前年同四半期比72.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度末から406百万円減少し、6,871百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が299百万円、商品及び製品が195百万円増加し、売掛金が458百万円、有価証券が454百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間の負債は、前事業年度末から346百万円減少し、1,105百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が100百万円増加し、未払金が326百万円、未払法人税等が159百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度末から59百万円減少し、5,765百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が58百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、83.9%（前事業年度末80.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より454百万円減少し、1,437百万円（前年同四半期比227百万円増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、132百万円（前年同四半期比85百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、税引前四半期純利益183百万円及び売上債権の減少440百万円であり、支出の主な要因としては、たな卸資産の増加200百万円、法人税等の支払いによる支出266百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、413百万円（前年同四半期比106百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、投資有価証券の売却による収入13百万円であり、支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出300百万円、有形固定資産の取得による支出118百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、173百万円（前年同四半期比16百万円増）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出172百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、111百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

本格的な景気回復への期待感が高まる一方で、国内では消費税の増税、海外では米国の財政不安や新興国経済の低迷による影響等、景気下振れへの懸念もあり、今後も企業の経済活動にとって先行不透明な状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても、来店客数の減少や客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありますが、当社におきましては創業精神である「美容業界（美容室経営）の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。当社といたしましては、現在のような厳しい経営環境のときこそ、美容室経営をサポートするコンサルティング・セールス及び旬報店システムが真の力を発揮するものと捉え、美容室におけるカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりを提案し、お取引先美容室の繁栄と美容業界の近代化、そして当社の着実な成長を目指してまいります。

また、第3四半期以降につきましては、美容業界の繁忙期と重なることに加え、11月から12月にかけて当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」の開催も予定しており、引き続き当社の主力製品である「コタ アイ ケア」を中心に美容室での店販を推進することで、拡販に努めてまいりたいと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,944,000
計	31,944,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,581,450	10,581,450	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,581,450	10,581,450	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	10,581,450	-	387,800	-	330,800

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩 6 -37	2,647	25.02
小田 博英	京都府宇治市	611	5.78
小田 英二	京都市山科区	315	2.98
加藤 賢二	滋賀県大津市	249	2.36
齋藤 三映子	京都市伏見区	226	2.14
小田 容永	京都市山科区	210	1.99
片山 正規	京都府京田辺市	207	1.96
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎 6 丁目 8 - 1 号	199	1.89
武内プレス工業株式会社	富山県富山市上赤江町 1 丁目10-1	137	1.30
水野 卓子	京都市山科区	137	1.30
計	-	4,943	46.72

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,491,700	104,917	(注) 1
単元未満株式	普通株式 85,050	-	(注) 2
発行済株式総数	10,581,450	-	-
総株主の議決権	-	104,917	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	4,700	-	4,700	0.04
計	-	4,700	-	4,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,861	331,768
受取手形及び売掛金	1,076,227	638,627
有価証券	1,860,620	1,405,885
商品及び製品	468,639	663,889
仕掛品	9,278	11,843
原材料及び貯蔵品	157,673	160,809
その他	127,108	189,434
流動資産合計	3,731,408	3,402,257
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,457,413	1,443,057
土地	1,158,906	1,158,906
その他(純額)	546,768	488,219
有形固定資産合計	3,163,087	3,090,183
無形固定資産	83,621	72,160
投資その他の資産	299,170	306,656
固定資産合計	3,545,879	3,469,001
資産合計	7,277,288	6,871,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,006	76,549
未払金	388,125	61,638
未払法人税等	273,200	113,700
未払消費税等	27,140	13,815
賞与引当金	164,216	154,827
役員賞与引当金	-	11,297
販売奨励引当金	26,752	126,809
その他	82,686	58,885
流動負債合計	1,000,126	617,523
固定負債		
退職給付引当金	12,365	19,670
役員退職慰労引当金	335,480	357,694
長期預り保証金	104,518	110,923
固定負債合計	452,363	488,287
負債合計	1,452,490	1,105,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	5,107,758	5,048,881
自己株式	1,895	2,570
株主資本合計	5,824,462	5,764,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	537
評価・換算差額等合計	335	537
純資産合計	5,824,797	5,765,448
負債純資産合計	7,277,288	6,871,259

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,232,676	2,357,606
売上原価	640,693	675,224
売上総利益	1,591,982	1,682,381
販売費及び一般管理費	¹ 1,376,243	¹ 1,500,278
営業利益	215,739	182,103
営業外収益		
受取利息	712	733
受取配当金	2,420	1,691
投資有価証券売却益	2,981	1,285
受取賃貸料	2,650	3,031
その他	6,255	2,817
営業外収益合計	15,020	9,559
営業外費用		
投資有価証券売却損	3,819	-
たな卸資産廃棄損	8,808	4,662
賃貸費用	1,066	1,319
その他	1,175	1,897
営業外費用合計	14,869	7,878
経常利益	215,890	183,784
税引前四半期純利益	215,890	183,784
法人税、住民税及び事業税	97,761	107,169
法人税等調整額	15,758	37,593
法人税等合計	82,002	69,575
四半期純利益	133,887	114,208

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	215,890	183,784
減価償却費	200,601	160,725
賞与引当金の増減額（は減少）	21,049	9,389
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,050	11,297
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,994	7,304
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,022	22,214
その他の引当金の増減額（は減少）	94,317	100,057
受取利息及び受取配当金	3,132	2,425
投資有価証券売却損益（は益）	838	1,285
売上債権の増減額（は増加）	540,716	440,768
たな卸資産の増減額（は増加）	349,034	200,951
仕入債務の増減額（は減少）	23,112	38,542
その他	237,022	353,837
小計	494,315	396,804
利息及び配当金の受取額	2,974	2,169
法人税等の支払額	279,661	266,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,627	132,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
投資有価証券の売却による収入	27,609	13,342
有形固定資産の取得による支出	547,863	118,778
その他	72	8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,181	413,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	129	674
配当金の支払額	157,020	172,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,149	173,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	459,703	454,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,050	1,892,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,210,347	¹ 1,437,654

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与及び手当	387,055千円	428,067千円
賞与引当金繰入額	114,644 "	129,710 "
退職給付費用	28,446 "	37,018 "
役員退職慰労引当金繰入額	21,022 "	22,214 "
販売奨励金	97,798 "	133,419 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	38,883千円	331,768千円
有価証券	1,171,463 "	1,405,885 "
預入期間が3か月を超える定期預金	-	300,000 "
現金及び現金同等物	1,210,347千円	1,437,654千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	157,357	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	173,085	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	31,861	31,861	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,076,227	1,076,227	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,912,849	1,912,849	-
(4) 未払金	(388,125)	(388,125)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券及び投資有価証券、未払金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	331,768	331,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	638,627	638,627	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,457,679	1,457,679	-
(4) 未払金	(61,638)	(61,638)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,710	2,059	348
債券	50,000	50,170	170
その他(MMF等)	1,860,620	1,860,620	-
合計	1,912,331	1,912,849	518

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	962	1,589	626
債券	50,000	50,205	205
その他(MMF等)	1,405,885	1,405,885	-
合計	1,456,847	1,457,679	831

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,348,816	399,590	235,566	98,396	89,984	2,172,353	60,322	2,232,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,348,816	399,590	235,566	98,396	89,984	2,172,353	60,322	2,232,676
セグメント利益	958,604	304,546	165,915	79,413	58,317	1,566,798	25,184	1,591,982

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,566,798
「その他」の区分の利益	25,184
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	1,376,243
四半期損益計算書の営業利益	215,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,502,312	366,522	231,403	95,838	75,264	2,271,342	86,263	2,357,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,502,312	366,522	231,403	95,838	75,264	2,271,342	86,263	2,357,606
セグメント利益	1,092,865	275,601	146,038	75,278	49,230	1,639,013	43,367	1,682,381

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,639,013
「その他」の区分の利益	43,367
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	1,500,278
四半期損益計算書の営業利益	182,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円66銭	10円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,887	114,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,887	114,208
普通株式の期中平均株式数(株)	10,577,759	10,576,887

(注) 1 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。